

平成30年度補正予算書
及び補正予算説明書

平成30年12月

倉吉市

目 次

一般会計補正予算（第7号）	-----	1
介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	-----	4 2
簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	-----	5 4
下水道事業特別会計補正予算（第4号）	-----	6 5
集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	-----	7 8

議案第67号

平成30年度倉吉市一般会計補正予算（第7号）

平成30年度倉吉市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ407,044千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,485,600千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

平成30年12月3日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市 税		5,652,313	△12,100	5,640,213
	1. 市 民 税	2,406,700	3,000	2,409,700
	2. 固 定 資 産 税	2,718,312	7,600	2,725,912
	3. 軽 自 動 車 税	172,900	3,300	176,200
	4. た ば こ 税	352,000	△26,000	326,000
12. 分 担 金 及 び 負 担 金		258,110	5,124	263,234
	1. 分 担 金	31,157	5,124	36,281
14. 国 庫 支 出 金		3,453,575	225,049	3,678,624
	1. 国 庫 負 担 金	2,813,074	232,673	3,045,747
	2. 国 庫 補 助 金	629,546	△8,737	620,809
	3. 委 託 金	10,955	1,113	12,068
15. 県 支 出 金		2,581,653	△29,725	2,551,928
	1. 県 負 担 金	1,126,285	2,359	1,128,644
	2. 県 補 助 金	1,427,084	△32,084	1,395,000
18. 繰 入 金		1,734,306	55,419	1,789,725
	1. 基 金 繰 入 金	1,733,006	55,419	1,788,425

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
20. 諸 収 入		3,160,408	△32,723	3,127,685
	5. 雑 入	464,284	△32,723	431,561
21. 市 債		2,142,683	196,000	2,338,683
	1. 市 債	2,142,683	196,000	2,338,683
歳 入 合 計		29,078,556	407,044	29,485,600

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		203,931	2,771	206,702
	1. 議会費	203,931	2,771	206,702
2. 総務費		3,973,400	160,225	4,133,625
	1. 総務管理費	3,610,827	161,752	3,772,579
	2. 徴税費	219,532	△1,836	217,696
	3. 戸籍住民基本台帳費	87,323	820	88,143
	4. 選挙費	20,696	△380	20,316
	5. 統計調査費	14,154	△34	14,120
	6. 監査委員費	20,868	△97	20,771
3. 民生費		9,765,470	60,110	9,825,580
	1. 社会福祉費	4,542,794	13,925	4,556,719
	2. 児童福祉費	3,987,102	44,454	4,031,556
	3. 生活保護費	1,235,574	1,731	1,237,305
4. 衛生費		1,229,138	△33,023	1,196,115
	1. 保健衛生費	556,489	△172	556,317
	2. 清掃費	562,919	△30,946	531,973

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3. 水道費	109,730	△1,905	107,825
6. 農林水産業費		1,420,373	△975	1,419,398
	1. 農業費	1,330,751	△32,683	1,298,068
	2. 林業費	84,958	31,708	116,666
7. 商工費		3,766,123	△6,605	3,759,518
	1. 商工費	3,766,123	△6,605	3,759,518
8. 土木費		2,784,865	△244,336	2,540,529
	1. 土木管理費	240,791	△10,031	230,760
	2. 道路橋梁費	742,677	△9,840	732,837
	4. 都市計画費	1,337,533	△103,166	1,234,367
	5. 住宅費	411,892	△121,299	290,593
9. 消防費		820,116	317	820,433
	1. 消防費	820,116	317	820,433
10. 教育費		1,981,640	△1,454	1,980,186
	1. 教育総務費	247,896	△17,122	230,774
	2. 小學校費	265,290	2,093	267,383

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3. 中学校費	173,070	3,284	176,354
	4. 社会教育費	676,932	13,543	690,475
	5. 保健体育費	618,452	△3,252	615,200
11. 災害復旧費		341,739	492,645	834,384
	1. 農林水産業施設災害復旧費	173,934	112,095	286,029
	2. 公共土木施設災害復旧費	165,500	380,550	546,050
12. 公債費		2,781,651	△22,631	2,759,020
	1. 公債費	2,781,651	△22,631	2,759,020
歳出合計		29,078,556	407,044	29,485,600

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設補助災害復旧事業	千円 316,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設単独災害復旧事業	44,600

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
伯耆しあわせの郷指定管理料	平成30年度から平成35年度まで	250,000千円
保育所指定管理料 (上井保育園・平成30年度分)	平成31年度から平成34年度まで	12,020千円
久米農村広場指定管理料	平成30年度から平成35年度まで	740千円
災害等緊急対策事業利子補助金 (平成30年台風第24号)	平成31年度から平成34年度まで	融資実行日から3年 を経過する日までの 間に生じた利子の額
地区公民館指定管理料	平成30年度から平成31年度まで	109,766千円
体育施設指定管理料	平成30年度から平成35年度まで	237,620千円
学校給食賄材料費	平成30年度から平成31年度まで	52,761千円
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成30年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
LGWAN 接続ルータ賃借料	平成31年度から平成35年度まで	628千円	補正前に同じ	650千円

第4表 地方債補正
(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自然災害防止事業費	千円 3,500	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内(内据置3年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 11,500	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
地域活力基盤創造交付金事業費	34,000	同上	同上	20年以内(内据置5年以内)以下同上	33,400	同上	同上	同上
災害復旧費	143,500	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上	332,100	同上	同上	同上

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市 税	5,652,313	△12,100	5,640,213
12. 分担金及び負担金	258,110	5,124	263,234
14. 国庫支出金	3,453,575	225,049	3,678,624
15. 県支出金	2,581,653	△29,725	2,551,928
18. 繰入金	1,734,306	55,419	1,789,725
20. 諸収	3,160,408	△32,723	3,127,685
21. 市債	2,142,683	196,000	2,338,683
歳入合計	29,078,556	407,044	29,485,600

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	203,931	2,771	206,702				2,771
2. 総務費	3,973,400	160,225	4,133,625			△24,100	184,325
3. 民生費	9,765,470	60,110	9,825,580	27,282			32,828
4. 衛生費	1,229,138	△33,023	1,196,115	578			△33,601
6. 農林水産業費	1,420,373	△975	1,419,398	21,290	8,000	4,032	△34,297
7. 商工費	3,766,123	△6,605	3,759,518	△481			△6,124
8. 土木費	2,784,865	△244,336	2,540,529	△122,746	△600		△120,990
9. 消防費	820,116	317	820,433			△2,000	2,317
10. 教育費	1,981,640	△1,454	1,980,186	△1,457		△6,799	6,802
11. 災害復旧費	341,739	492,645	834,384	270,858	188,600	1,268	31,919
12. 公債費	2,781,651	△22,631	2,759,020				△22,631
歳出合計	29,078,556	407,044	29,485,600	195,324	196,000	△27,599	43,319

2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 個人	1,861,100	3,000	1,864,100	1. 現年課税分	3,000	均等割 1,300 所得割 1,700
計	2,406,700	3,000	2,409,700			

(款) 1. 市税

(項) 2. 固定資産税

1. 固定資産税	2,697,300	7,600	2,704,900	1. 現年課税分	7,600	土地 2,400 家屋 24,300 償却資産 △19,100
計	2,718,312	7,600	2,725,912			

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

1. 軽自動車税	172,900	3,300	176,200	1. 現年課税分	3,300	現年課税分 3,300
計	172,900	3,300	176,200			

(款) 1. 市税

(項) 4. たばこ税

1. たばこ税	352,000	△26,000	326,000	1. 現年課税分	△26,000	現年課税分 △26,000
計	352,000	△26,000	326,000			

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

1. 農林水産業費分担金	14,455	3,856	18,311	1. 農業費分担金	△144	土地改良事業費分担金 △144
				2. 林業費分担金	4,000	治山事業費分担金 4,000
2. 災害復旧費分担金	16,702	1,268	17,970	1. 農林水産業施設災害復旧費分担金	1,268	農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 1,268

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金額	
計	31,157	5,124	36,281			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費負担金	2,779,724	21,901	2,801,625	1. 社会福祉費負担金	9,647	自立支援給付費負担金	9,647
				2. 児童福祉費負担金	12,254	児童措置費負担金	1,251
						児童手当負担金	△16,671
						保育所運営費負担金	26,561
						障害児施設給付費等負担金	1,113
2. 災害復旧費負担金	33,350	210,772	244,122	1. 公共土木施設災害復旧費負担金	210,772	公共土木施設災害復旧事業費負担金	210,772
計	2,813,074	232,673	3,045,747				

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

2. 民生費補助金	224,296	163	224,459	2. 児童福祉費補助金	163	保育所等整備交付金	163
5. 土木費補助金	239,659	△9,202	230,457	2. 道路橋梁費補助金	△9,202	社会資本整備総合交付金	△9,202
						地域活力基盤創造交付金	△9,202
6. 教育費補助金	120,018	302	120,320	2. 中学校費補助金	302	特別支援教育就学奨励費補助金	302
計	629,546	△8,737	620,809				

(款) 14. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

2. 民生費委託金	9,141	1,113	10,254	1. 社会福祉費委託金	1,113	国民年金事務費委託金	1,113
計	10,955	1,113	12,068				

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

2. 民生費負担金	1,055,267	2,359	1,057,626	1. 社会福祉費負担金	4,824	自立支援給付費負担金	4,824
				2. 児童福祉費負担金	△2,465	児童措置費負担金	626

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
(民生費負担金)				(児童福祉費負担金)		児童手当負担金 △4,386 保育所運営費負担金 739 障害児施設給付費等負担金 556
計	1,126,285	2,359	1,128,644			

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

2. 民生費補助金	430,723	1,746	432,469	2. 児童福祉費補助金	1,746	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金 5,598 施設型給付費補助金 △3,852
3. 衛生費補助金	13,286	578	13,864	1. 保健衛生費補助金	578	合併処理浄化槽設置費補助金 980 へき地保健指導所運営事業費補助金 △402
4. 農林水産業費補助金	497,985	21,290	519,275	1. 農業費補助金	2,858	しっかり守る農林基盤交付金 △1,440 がんばる農家プラン事業費補助金 1,444 農業用施設等防災減災事業費補助金 2,412 緊急防除支援事業費補助金 442
				2. 林業費補助金	18,432	松くい虫等防除事業費補助金 △5,500 緑の産業活力創生プロジェクト事業費補助金 15,932 単県斜面崩壊復旧事業費補助金 8,000
5. 商工費補助金	26,338	△481	25,857	1. 商工費補助金	△481	台風18号災害等緊急対策資金利子補助金 △658 災害等緊急対策資金利子補助金 177
6. 土木費補助金	325,414	△113,544	211,870	4. 住宅費補助金	△113,544	被災者住宅支援金交付事業費補助金 △112,584 未修繕家屋の解消等促進支援事業費補助金 △960

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
8. 教育費補助金	29,123	△1,759	27,364	1. 教育総務費補助金	△1,759	特別支援学校通学支援交付金 △1,759
9. 災害復旧費補助金	31,798	60,086	91,884	1. 農林水産業施設災害復旧費補助金	60,086	農林水産業施設災害復旧費補助金 20,315 林道災害復旧事業費補助金 37,571 作業道災害復旧対策事業費補助金 2,200
計	1,427,084	△32,084	1,395,000			

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	746,966	55,419	802,385	1. 財政調整基金繰入金	55,419	財政調整基金繰入金 55,419
計	1,733,006	55,419	1,788,425			

(款) 20. 諸収入

(項) 5. 雑入

3. 雑入	464,214	△32,723	431,491	2. 総務費雑入	△24,100	コミュニティ助成金 △24,100
				5. 農林水産業費雑入	176	農業者年金事務委託費 176
				8. 消防費雑入	△2,000	コミュニティ助成金 △2,000
				9. 教育費雑入	△6,799	学校給食費 △7,624 学校給食費(現年分) △7,632 学校給食費(試食等分) 8 上下水道使用料返還金 825
計	464,284	△32,723	431,561			

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

2. 農林水産業債	63,900	8,000	71,900	2. 林業債	8,000	自然災害防止事業債 8,000
3. 土木債	333,900	△600	333,300	1. 道路橋梁債	△600	地域活力基盤創造交付金事業債 △600
5. 災害復旧債	143,500	188,600	332,100	1. 農林水産業施設災害復旧債	40,000	農林水産業施設補助災害復旧事業債 31,500 農林水産業施設単独災害復旧事業債 8,500
				2. 公共土木施設災害復旧債	148,600	公共土木施設補助災害復旧事業債 105,200

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
(災 害 復 旧 債)				(公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債)		公共土木施設単独災害復旧事業債 43,400
計	2,142,683	196,000	2,338,683			

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 議会費	203,931	2,771	206,702				2,771	2. 給料	1,279	一般職給	1,279
								3. 職員手当等	1,323	扶養手当	88
										住居手当	114
										時間外及び休日勤務手当	609
										通勤手当	△20
										期末手当	318
										勤勉手当	214
								4. 共済費	169	共済組合負担金	169
計	203,931	2,771	206,702				2,771				

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	1,739,273	53,370	1,792,643				53,370	2. 給料	△850	一般職給	△850
								3. 職員手当等	52,546	扶養手当	1,508
										住居手当	3
										管理職手当	417
										通勤手当	102
										期末手当	△135
										勤勉手当	△27
										退職手当	50,626
										地域手当	52
								4. 共済費	174	共済組合負担金	1,521
										災害補償基金負担金	34
										社会保険料	△1,381

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(一般管理費)										
7. 企画費	228,308	△3,816	224,492				△3,816	11. 需用費	1,500	修繕料 1,500
								1. 報酬	△3,054	非常勤職員報酬 △3,054 嘱託 △3,054
								4. 共済費	△489	社会保険料 △489
								11. 需用費	△110	消耗品費 △110
								14. 使用料及び賃借料	△44	コピー機使用料 △44
								18. 備品購入費	△119	機械器具費 △119
9. 交通対策費	143,008	2,195	145,203				2,195	19. 負担金補助及び交付金	2,195	補助金 2,195 高齢者免許返納補助金 2,195
10. 諸費	229,824	110,003	339,827			△24,100	134,103	19. 負担金補助及び交付金	△23,904	負担金 196 中部ふるさと広域連合負担金 196 補助金 △24,100 コミュニティ助成事業費補助金 △24,100
								23. 償還金利子及び割引料	133,907	還付金 133,907 還付金 15,085 還付加算金 200 国県補助金等返還金 118,622
計	3,610,827	161,752	3,772,579			△24,100	185,852			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	169,794	△1,836	167,958				△1,836	2. 給料	△1,959	一般職給 △1,959
								3. 職員手当等	1,678	扶養手当 45 住居手当 304

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(税 務 総 務 費)								(職 員 手 当 等)	時間外及び休日勤務手当	2,684
									通勤手当	74
									期末手当	△805
									勤勉手当	△624
							4. 共 済 費	△2,083	共済組合負担金	△2,083
							19. 負担金補助及び交付金	528	負担金	528
									中部ふるさと広域連合負担金	528
計	219,532	△1,836	217,696				△1,836			

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	87,323	820	88,143				820	2. 給 料	847	一般職給	847
								3. 職員手当等	267	扶養手当	10
										住居手当	510
										通勤手当	40
								期末手当	△95		
									勤勉手当	△198	
							4. 共 済 費	△294	共済組合負担金	△294	
計	87,323	820	88,143				820				

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

1. 選挙管理委員会費	10,191	△380	9,811				△380	2. 給 料	△71	一般職給	△71
								3. 職員手当等	△159	扶養手当	△78
										通勤手当	△24

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(選挙管理委員会費)							(職員手当等)	期末手当 △34 勤勉手当 △23		
							4. 共済費	△150 共済組合負担金 △150		
計	20,696	△380	20,316				△380			

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

1. 統計調査総務費	7,120	△34	7,086				△34	3. 職員手当等 29 4. 共済費 △63	勤勉手当 29 共済組合負担金 △63
計	14,154	△34	14,120				△34		

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

1. 監査委員費	20,868	△97	20,771				△97	3. 職員手当等 △17 4. 共済費 △80	勤勉手当 △17 共済組合負担金 △80
計	20,868	△97	20,771				△97		

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	941,546	△2,758	938,788				△2,758	2. 給料 △2,313 3. 職員手当等 1,958 4. 共済費 △2,403	一般職給 △2,313 扶養手当 △1,012 住居手当 △138 管理職手当 △139 時間外及び休日勤務手当 4,210 通勤手当 119 期末手当 △603 勤勉手当 △479 共済組合負担金 △2,403
2. 国民年金費	15,636	1,481	17,117	1,113			368	2. 給料 △100	一般職給 △100

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(国民年金費)							3. 職員手当等	24	勤勉手当	24
							4. 共済費	△53	共済組合負担金	△53
							13. 委託料	1,610	システム改修委託料	1,610
3. 障がい者福祉費	1,463,461	19,311	1,482,772	14,471			19. 負担金補助及び交付金	20	負担金	20
						4,840			中部ふるさと広域連合負担金	20
							20. 扶助費	19,291	自立支援給付費	19,291
4. 老人福祉費	1,730,999	△4,109	1,726,890				13. 委託料	13,885	養護老人ホーム入所委託料	13,885
						△4,109	19. 負担金補助及び交付金	△7,899	負担金	△7,899
									後期高齢者医療療養給付費負担金	△7,961
									鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金	62
							28. 繰出金	△10,095	介護保険事業特別会計へ繰出	△10,095
計	4,542,794	13,925	4,556,719	15,584						
								△1,659		

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	1,600,273	△21,446	1,578,827	△17,511			△3,935	2. 給料	△1,169	一般職給	△1,169
								3. 職員手当等	△1,621	扶養手当	△626
										管理職手当	△139
										通勤手当	24
										期末手当	△598
										勤勉手当	△282
								4. 共済費	△944	共済組合負担金	△944

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(児童福祉総務費)							13. 委託料	2,502	母子生活支援施設措置委託料	2,502	
							20. 扶助費	△20,214	児童手当	△25,445	
2. 保育所費	2,307,532	65,900	2,373,432	29,209			36,691	2. 給料	△12,963	一般職給	△12,963
								3. 職員手当等	△4,963	扶養手当	621
										住居手当	16
										通勤手当	△498
										期末手当	△2,732
										勤勉手当	△2,370
								4. 共済費	△6,772	共済組合負担金	△6,772
13. 委託料	92,353	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業委託料	9,484								
		保育所運営委託料	80,000								
		保育所指定管理料	2,869								
19. 負担金補助及び交付金	△1,755	負担金	△2,000								
		認定こども園施設型給付費負担金	△2,000								
		補助金	245								
		保育所等整備交付金	245								
計	3,987,102	44,454	4,031,556	11,698			32,756				

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

1. 生活保護総務費	79,199	1,731	80,930				1,731	2. 給料	601	一般職給	601
								3. 職員手当等	1,116	扶養手当	560
										通勤手当	24

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(生活保護総務費)							(職員手当等)		期末手当 296 勤勉手当 236	
							4. 共済費	14	共済組合負担金 14	
計	1,235,574	1,731	1,237,305				1,731			

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	258,338	△3,707	254,631	△402			△3,305	2. 給料	△2,227	一般職給	△2,227
								3. 職員手当等	2,606	扶養手当	678
										住居手当	△648
									管理職手当	△140	
										時間外及び休日勤務手当	3,118
										通勤手当	△257
										期末手当	△269
										勤勉手当	124
								4. 共済費	△888	共済組合負担金	△888
								19. 負担金補助及び交付金	△3,198	負担金	△3,198
										中部ふるさと広域連合負担金	△3,245
										鳥取県救急電話相談事業費負担金	47
4. 環境衛生費	68,027	3,535	71,562	980			2,555	19. 負担金補助及び交付金	3,535	負担金	1,728
										中部ふるさと広域連合負担金	1,728
										補助金	1,807
										合併処理浄化槽設置費補助金	1,807
計	556,489	△172	556,317	578			△750				

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 清掃総務費	16,308	△1,945	14,363				△1,945	2. 給料	△715	一般職給	△715
								3. 職員手当等	△846	扶養手当	△240
										時間外及び休日勤務手当	119
										通勤手当	△334
										期末手当	△241
										勤勉手当	△150
								4. 共済費	△384	共済組合負担金	△384
2. 塵芥処理費	473,091	△19,125	453,966				△19,125	19. 負担金補助及び交付金	△19,125	負担金	△19,125
										中部ふるさと広域連合負担金	△19,125
3. し尿処理費	73,520	△9,876	63,644				△9,876	19. 負担金補助及び交付金	△9,876	負担金	△9,876
										中部ふるさと広域連合負担金	△9,876
計	562,919	△30,946	531,973				△30,946				

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 水道費

2. 簡易水道費	100,370	△1,905	98,465				△1,905	28. 繰出金	△1,905	簡易水道事業特別会計へ繰出	△1,905
計	109,730	△1,905	107,825				△1,905				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

1. 農業委員会費	48,241	14	48,255			176	△162	2. 給料	△42	一般職給	△42
								3. 職員手当等	242	扶養手当	360
										通勤手当	△174
										期末手当	70
										勤勉手当	△14
								4. 共済費	△186	共済組合負担金	△186
2. 農業総務費	172,722	△20,141	152,581				△20,141	2. 給料	△9,151	一般職給	△9,151

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(農業総務費)								3. 職員手当等	△6,631	扶養手当 △1,359 住居手当 △116 管理職手当 △852 時間外及び休日勤務手当 628 通勤手当 △100 期末手当 △2,441 勤勉手当 △2,391
								4. 共済費	△4,359	共済組合負担金 △4,359
3. 農業振興費	329,244	3,053	332,297	1,886			1,167	19. 負担金補助及び交付金	3,053	補助金 3,053 緊急防除支援事業費補助金 885 がんばる農家プラン事業費補助金 2,168
5. 農地費	702,382	△15,609	686,773	972		△144	△16,437	19. 負担金補助及び交付金	0	負担金 県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金 3,080 県営地域ため池総合整備事業費負担金 △3,080
								28. 繰出金	△15,609	集落排水事業特別会計へ繰出 △15,609
計	1,330,751	△32,683	1,298,068	2,858		32	△35,573			

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

1. 林業総務費	20,490	1,276	21,766				1,276	2. 給料	△139	一般職給 △139
								3. 職員手当等	1,462	扶養手当 791

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(林業総務費)							(職員手当等)		住居手当 466 時間外及び休日勤務手当 439 通勤手当 1 期末手当 459 勤勉手当 238	
							4. 共済費	△47	共済組合負担金 △47	
2. 林業振興費	59,968	30,432	90,400	18,432	8,000	4,000	13. 委託料	14,500	測量設計委託料 20,000 ナラ枯れ防除事業委託料 △5,500	
							19. 負担金補助及び交付金	15,932	補助金 15,932 緑の産業活力創生プロジェクト事業費補助金 15,932	
計	84,958	31,708	116,666	18,432	8,000	4,000	1,276			

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

1. 商工総務費	92,987	△10,319	82,668				△10,319	2. 給料	△5,205	一般職給 △5,205
								3. 職員手当等	△2,798	扶養手当 △307
										住居手当 324 管理職手当 △554 通勤手当 69 期末手当 △1,444 勤勉手当 △886
							4. 共済費	△2,316	共済組合負担金 △2,316	
2. 商工業振興費	3,531,135	△8,905	3,522,230	△481			△8,424	19. 負担金補助及び交付金	△8,905	補助金 △8,905
										企業立地促進補助金 △3,605 情報通信関連企業立地促進補助金 △4,338

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(商工業振興費)								(負担金補助及び交付金)	台風18号災害等緊急対策資金利子補助金 △1,317 災害等緊急対策資金利子補助金 355	
3. 観光費	142,001	12,619	154,620				12,619	11. 需用費	4,236	修繕料 4,236
								18. 備品購入費	182	機械器具費 182
								22. 補償補填及び賠償金	8,201	補償金 1,496 補填金 6,705
計	3,766,123	△6,605	3,759,518	△481			△6,124			

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	165,197	△10,031	155,166				△10,031	2. 給料	△2,907	一般職給 △2,907
								3. 職員手当等	△3,887	扶養手当 △708 住居手当 △1,019 管理職手当 139 通勤手当 △197 期末手当 △1,159 勤勉手当 △984 地域手当 41
								4. 共済費	△3,237	共済組合負担金 △3,237
計	240,791	△10,031	230,760				△10,031			

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 道路新設改良費	488,988	△9,840	479,148	△9,202	△600		△38	13. 委託料	1,084	測量設計委託料	1,084
								15. 工事請負費	8,442	改良工事	8,442
								17. 公有財産購入費	△4,534	土地購入費	△4,534
								19. 負担金補助及び交付金	△12,150	負担金 工事負担金	△12,150 △12,150
								22. 補償補填及び賠償金	△2,682	補償金	△2,682
計	742,677	△9,840	732,837	△9,202	△600		△38				

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

1. 都市計画総務費	1,274,885	△103,166	1,171,719				△103,166	2. 給料	4,223	一般職給	4,223
								3. 職員手当等	571	扶養手当	△1,278
										住居手当	△54
										時間外及び休日勤務手当	907
										通勤手当	114
期末手当	697										
勤勉手当	185										
4. 共済費	436	共済組合負担金	436								
28. 繰出金	△108,396	下水道事業特別会計へ繰出	△108,396								
計	1,337,533	△103,166	1,234,367				△103,166				

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

1. 住宅管理費	66,551	3,543	70,094				3,543	2. 給料	△516	一般職給	△516
								3. 職員手当等	101	扶養手当 住居手当	42 300

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(住宅管理費)								(職員手当等)	通勤手当	△24	
									期末手当	△112	
									勤勉手当	△105	
2. 住宅建設費	345,341	△124,842	220,499	△113,544			△11,298	4. 共済費	△157	共済組合負担金	△157
								11. 需用費	4,115	修繕料	4,115
								12. 役務費	△960	手数料	△960
計	411,892	△121,299	290,593	△113,544			△7,755	19. 負担金補助及び交付金	△112,992	補助金	△112,992
								20. 扶助費	△10,890	被災者住宅再建支援金	△112,992
									被災者住宅修繕支援金	△10,890	

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	631,355	2,317	633,672				2,317	19. 負担金補助及び交付金	2,317	負担金	2,317
										中部ふるさと広域連合負担金	2,317
5. 災害対策費	57,311	△2,000	55,311			△2,000		19. 負担金補助及び交付金	△2,000	補助金	△2,000
										コミュニティ助成事業費補助金	△2,000
計	820,116	317	820,433			△2,000	2,317				

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	245,547	△17,122	228,425	△1,759			△15,363	1. 報酬	350	委員報酬	350
										青少年問題対策協議会委員	350
								2. 給料	△9,055	一般職給	△9,055

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(事務局費)								3. 職員手当等	△3,755	扶養手当 住居手当 管理職手当 時間外及び休日勤務手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	△252 △204 139 1,124 42 △3,175 △1,429
								4. 共済費	△2,903	共済組合負担金	△2,903
								13. 委託料	△1,759	通学支援業務委託料	△1,759
計	247,896	△17,122	230,774	△1,759			△15,363				

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	192,258	1,239	193,497				1,239	11. 需用費	3,239	燃料費 光熱水費	1,632 1,607
								26. 寄附金	△2,000	教員加配費用協力金	△2,000
2. 教育振興費	73,032	854	73,886				854	20. 扶助費	854	要準要保護児童就学援助費	854
計	265,290	2,093	267,383				2,093				

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	87,421	1,080	88,501				1,080	11. 需用費	1,080	燃料費	1,080
2. 教育振興費	85,649	2,204	87,853	302			1,902	14. 使用料及び賃借料	1,017	自動車借上料	1,017
								20. 扶助費	1,187	特別支援教育就学奨励費扶助費 要準要保護生徒就学援助費	604 583
計	173,070	3,284	176,354	302			2,982				

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 社会教育総務費	113,415	7,820	121,235				7,820	2. 給料	3,579	一般職給	3,579
								3. 職員手当等	3,267	扶養手当	318
										管理職手当	△416
										時間外及び休日勤務手当	1,760
通勤手当	△50										
期末手当	833										
4. 共済費	974	共済組合負担金	974								
5. 博物館費	90,460	4,579	95,039				4,579	2. 給料	2,490	一般職給	2,490
								3. 職員手当等	1,573	住居手当	264
										時間外及び休日勤務手当	280
										通勤手当	△12
期末手当	603										
勤勉手当	438										
4. 共済費	516	共済組合負担金	516								
7. 図書館費	133,191	2,343	135,534				2,343	2. 給料	733	一般職給	733
								3. 職員手当等	494	扶養手当	105
										時間外及び休日勤務手当	333
										通勤手当	35
										期末手当	68
4. 共済費	△24	共済組合負担金	△24								
11. 需用費	2,225	燃料費	1,712								

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(図書館費)							(需用費)		光熱水費 513	
							13. 委託料	△1,085	清掃等委託料 △810 建物総合管理業務委託料 △263 電気設備管理委託料 △12	
8. 生涯学習費	19,756	△1,199	18,557				△1,199	2. 給料	△620	一般職給 △620
								3. 職員手当等	△370	扶養手当 20 住居手当 △264 通勤手当 63 期末手当 △144 勤勉手当 △45
								4. 共済費	△209	共済組合負担金 △209
計	676,932	13,543	690,475				13,543			

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

1. 保健体育総務費	48,113	△7,787	40,326				△7,787	2. 給料	△3,908	一般職給 △3,908	
								3. 職員手当等	△2,190	扶養手当 △273	
										住居手当 △300 通勤手当 △38 期末手当 △952 勤勉手当 △627	
4. 共済費	△1,689	共済組合負担金 △1,689									
3. 学校給食センター費	425,970	4,535	430,505				△6,799	11,334	2. 給料	△264	一般職給 △264
									3. 職員手当等	△309	扶養手当 △78 通勤手当 △70 期末手当 △81 勤勉手当 △80

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(学校給食センター費)							4. 共済費	△482	共済組合負担金	△482
							11. 需用費	5,590	燃料費	1,169
									光熱水費	421
									賄材料費	4,000
計	618,452	△3,252	615,200			△6,799	3,547			

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

1. 農林水産業施設補助災害復旧費	30,000	92,928	122,928	57,886	31,500	1,268	2,274	15. 工事請負費	92,928	災害復旧工事	92,928
2. 農林水産業施設単独災害復旧費	143,934	19,167	163,101	2,200	8,500		8,467	13. 委託料	15,500	測量設計委託料	15,500
								19. 負担金補助及び交付金	3,667	補助金	3,667
										作業道災害復旧対策事業費補助金	3,667
計	173,934	112,095	286,029	60,086	40,000	1,268	10,741				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

1. 公共土木施設補助災害復旧費	90,000	316,000	406,000	210,772	105,200		28	15. 工事請負費	316,000	災害復旧工事	316,000
2. 公共土木施設単独災害復旧費	75,500	64,550	140,050		43,400		21,150	13. 委託料	19,950	測量設計委託料	18,500
										土砂等撤去委託料	1,450
								15. 工事請負費	44,600	災害復旧工事	44,600

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	165,500	380,550	546,050	210,772	148,600		21,178			

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	2,552,565	903	2,553,468				903	23. 償還金 及び割引料	903	償還金	903
2. 利子	229,086	△23,534	205,552				△23,534	23. 償還金 及び割引料	△23,534	利子 長期債利子	△23,534
計	2,781,651	△22,631	2,759,020				△22,631				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)(千円)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	2		18,888	7,272 (3.30月分)				26,160	4,766	30,926	
	議 員	17	81,240		31,278 (3.30月分)				112,518	30,613	143,131	
	その他の 特 別 職	1,842	451,197	7,500	1,923 (3.30月分)				460,620	60,520	521,140	
	計	1,861	532,437	26,388	40,473				599,298	95,899	695,197	
補正前	長 等	2		18,888	7,272 (3.30月分)				26,160	4,792	30,952	
	議 員	17	81,240		31,278 (3.30月分)				112,518	30,613	143,131	
	その他の 特 別 職	1,769	453,901	7,500	2,888 (3.30月分)				464,289	61,303	525,592	
	計	1,788	535,141	26,388	41,438				602,967	96,708	699,675	
比 較	長 等									-26	-26	
	議 員											
	その他の 特 別 職	73	-2,704		-965				-3,669	-783	-4,452	
	計	73	-2,704		-965				-3,669	-809	-4,478	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	384 (17)	1,456,381	1,067,720	2,524,101	473,993	2,998,094	
補 正 前	387 (18)	1,496,803	1,025,044	2,521,847	501,113	3,022,960	
比 較	-3 -1	-40,422	42,676	2,254	-27,120	-24,866	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	50,947	20,966	27,948	1,879	111,416	16,694	93	0	344,717	239,182	253,212	666
	補正前	52,012	22,340	29,493	1,879	95,205	17,785	0	0	355,428	247,650	202,586	666
	比 較	-1,065	-1,374	-1,545	0	16,211	-1,091	93	0	-10,711	-8,468	50,626	0

備考 職員数欄()書は、短時間勤務職員で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	-40,422	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	-40,422	・人事異動によるもの ・育児休業等休職によるもの ・短時間勤務職員の減によるもの
職員手当	42,676	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	42,676	・人事異動によるもの ・時間外勤務の増によるもの ・退職者の増によるもの

繰越明許費に関する調書

- (款) 11災害復旧費
 (項) 2公共土木施設災害復旧費
 (目) 1公共土木施設補助災害復旧費
 (事業名) 公共土木施設補助災害復旧事業

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならないもの	
15 工事請負費	千円 406,000	15 工事請負費	千円 316,000	千円 台風による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
				事業概要
				市道岡棕波線外道路災害復旧工事 (法面崩壊・路側崩壊の復旧) 棕波川外河川災害復旧工事 (護岸崩壊の復旧)
計	406,000	計	316,000	計 事業完了予定時期 平成31年11月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	406,000	244,122	121,800		40,078
年度内執行額	90,000	33,350	16,600		40,050
繰越額	316,000	210,772	105,200		28

繰越明許費に関する調書

- (款) 11災害復旧費
 (項) 2公共土木施設災害復旧費
 (目) 2公共土木施設単独災害復旧費
 (事業名) 公共土木施設単独災害復旧事業

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
	千円		千円	
11 需用費	2,900			台風による災害復旧に係るもので、通行規制等について関係者との調整に日数を要するため、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
12 役務費	100			
13 委託料	72,450			
14 使用料及び賃借料	6,800			
15 工事請負費	57,600	15 工事請負費	44,600	
16 原材料費	200			
計	140,050	計	44,600	計
				事業概要
				市道上福田半坂線外道路災害復旧工事 (法面崩壊・路側崩壊の復旧) 般若川外河川災害復旧工事 (護岸崩壊の復旧)
				事業完了予定時期 平成31年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	140,050		96,400		43,650
年度内執行額	95,450		71,500		23,950
繰越額	44,600		24,900		19,700

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
年 度	千 円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
LGWAN 接 続 ル ー タ 賃 借 料	補正前の額	628			31～35	628				628
	補 正 額	22			31～35	22				22
	計	650			31～35	650				650
伯 耆 し あ わ せ の 郷 指 定 管 理 料	補正前の額	0				0				0
	補 正 額	250,000			30～35	250,000				250,000
	計	250,000			30～35	250,000				250,000
保 育 所 指 定 管 理 料 (上 井 保 育 園 ・ 平 成 30 年 度 分)	補正前の額	0				0	0			0
	補 正 額	12,020			31～34	12,020	144			11,876
	計	12,020			31～34	12,020	144			11,876
久 米 農 村 広 場 指 定 管 理 料	補正前の額	0				0				0
	補 正 額	740			30～35	740				740
	計	740			30～35	740				740
災 害 等 緊 急 対 策 事 業 利 子 補 助 金 (平 成 30 年 台 風 第 24 号)	補正前の額	0				0	0			0
	補 正 額	融資実行日から3年を経過する日までの間に生じた利子の額			31～34	限度額と同額	融資実行日から3年を経過する日までの間に生じた利子の額に1/2を乗じて得た額			融資実行日から3年を経過する日までの間に生じた利子の額から県補助金の額を控除した額
	計	融資実行日から3年を経過する日までの間に生じた利子の額			31～34	限度額と同額	融資実行日から3年を経過する日までの間に生じた利子の額に1/2を乗じて得た額			融資実行日から3年を経過する日までの間に生じた利子の額から県補助金の額を控除した額

事 項		限度額	前年度末までの		当該年度以降		左 の 財 源 内 訳			
			支出（見込）額		の支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	年 度	千円	年 度	千円	千円	千円	千円	千円	
地 区 公 民 館 指 定 管 理 料	補正前の額	0								0
	補 正 額	109,766			30～31	109,766				109,766
	計	109,766			30～31	109,766				109,766
体 育 施 設 指 定 管 理 料	補正前の額	0								0
	補 正 額	237,620			30～35	237,620				237,620
	計	237,620			30～35	237,620				237,620
学 校 給 食 賄 材 料 費	補正前の額	0							0	0
	補 正 額	52,761			30～31	52,761			52,761	0
	計	52,761			30～31	52,761			52,761	0
平成31年度当初から発生する恒 常的な物件の借入れ及び業務の 委託に要する経費であって平成 30年度中に契約を締結する必要 の生じるものについての支出負 担行為	補正前の額	0								0
	補 正 額		当該事項ごと に平成31年度 の当初予算額 として議決を 得た額に契約 年数を乗じた 額			30～契約 が満了す る日の属 する年度	限度額から前 年度末までの 支出額を控除 した額			限度額から前 年度末までの 支出額を控除 した額
	計		当該事項ごと に平成31年度 の当初予算額 として議決を 得た額に契約 年数を乗じた 額			30～契約 が満了す る日の属 する年度	限度額から前 年度末までの 支出額を控除 した額			限度額から前 年度末までの 支出額を控除 した額

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末現在高			当該年度中増減見込み						当該年度末現在高見込額		
				当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1 普 通 債	千円 13,673,285	千円 -200,300	千円 13,472,985	千円 957,600	千円 148,000	千円 1,105,600	千円 1,230,957	千円 1,230,957	千円 1,230,957	千円 13,399,928	千円 -52,300	千円 13,347,628
(1) 土 木	2,412,549	-65,900	2,346,649	291,100	57,400	348,500	300,989	300,989	300,989	2,402,660	-8,500	2,394,160
(2) 教 育	1,037,882	-15,700	1,022,182	27,900		27,900	67,295	67,295	67,295	998,487	-15,700	982,787
(3) 公 営 住 宅	1,689,497	-400	1,689,097				134,158	134,158	134,158	1,555,339	-400	1,554,939
(8) 農 林 水 産	694,813	-107,100	587,713	63,900	84,600	148,500	46,578	46,578	46,578	712,135	-22,500	689,635
(10) そ の 他	4,495,679	-11,200	4,484,479	273,100	6,000	279,100	477,742	477,742	477,742	4,291,037	-5,200	4,285,837
2 災 害 復 旧 債	1,392,050	-298,000	1,094,050	143,500	293,900	437,400	22,820	22,820	22,820	1,512,730	-4,100	1,508,630
(1) 土 木	444,117	-134,400	309,717	69,600	186,400	256,000	16,311	16,311	16,311	497,406	52,000	549,406
(2) 農 林 水 産	98,276	-21,700	76,576	73,400	43,000	116,400	5,049	5,049	5,049	166,627	21,300	187,927
(3) そ の 他	849,657	-141,900	707,757	500	64,500	65,000	1,460	1,460	1,460	848,697	-77,400	771,297
4 そ の 他	9,499,018		9,499,018	723,483		723,483	702,386	903	703,289	9,520,115	-903	9,519,212
(3) 臨時財政対策債	9,313,341		9,313,341	723,483		723,483	659,215	903	660,118	9,377,609	-903	9,376,706
合 計	31,580,681	-498,300	31,082,381	2,142,683	441,900	2,584,583	2,552,565	903	2,553,468	31,170,799	-57,303	31,113,496

議案第68号

平成30年度倉吉市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

平成30年度倉吉市の介護保険事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ17,065千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,397,108千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成30年12月3日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		1,355,850	△21,766	1,334,084
	1. 国庫負担金	918,161	△17,639	900,522
	2. 国庫補助金	437,689	△4,127	433,562
4. 支払基金交付金		1,403,132	△17,468	1,385,664
	1. 支払基金交付金	1,403,132	△17,468	1,385,664
5. 県支出金		765,912	△9,830	756,082
	1. 県負担金	725,033	△13,371	711,662
	2. 県補助金	40,879	3,541	44,420
7. 繰入金		734,596	△10,095	724,501
	1. 一般会計繰入金	734,596	△10,095	724,501
8. 繰越金		27,154	42,094	69,248
	1. 繰越金	27,154	42,094	69,248
歳入合計		5,414,173	△17,065	5,397,108

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		53,726	△2,771	50,955
	3. 介護認定審査会費	39,125	△2,771	36,354
2. 保険給付費		5,055,980	△95,410	4,960,570
	1. 介護サービス等諸費	4,523,341	△69,067	4,454,274
	2. 介護予防サービス等諸費	218,835	4,964	223,799
	3. その他諸費	8,353	△2,144	6,209
	4. 高額介護サービス等費	146,706	△23,443	123,263
	5. 特定入所者介護サービス等費	158,745	△5,720	153,025
3. 地域支援事業費		269,101	30,713	299,814
	1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	141,050	30,713	171,763
4. 基金積立金		7,212	6,598	13,810
	1. 基金積立金	7,212	6,598	13,810
5. 諸支出金		27,154	43,805	70,959
	1. 償還金及び還付加算金	27,154	43,805	70,959
歳出合計		5,414,173	△17,065	5,397,108

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成30年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	1,355,850	△21,766	1,334,084
4. 支払基金交付金	1,403,132	△17,468	1,385,664
5. 県支出金	765,912	△9,830	756,082
7. 繰入金	734,596	△10,095	724,501
8. 繰越金	27,154	42,094	69,248
歳入合計	5,414,173	△17,065	5,397,108

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	53,726	△2,771	50,955	650		△3,421	
2. 保険給付費	5,055,980	△95,410	4,960,570	△42,867		△37,686	△14,857
3. 地域支援事業費	269,101	30,713	299,814	10,621		11,833	8,259
4. 基金積立金	7,212	6,598	13,810				6,598
5. 諸支出金	27,154	43,805	70,959			1,711	42,094
歳出合計	5,414,173	△17,065	5,397,108	△31,596		△27,563	42,094

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	918,161	△17,639	900,522	1. 現年度分	△17,639	現年度分 △17,639
計	918,161	△17,639	900,522			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	354,930	△11,857	343,073	1. 現年度分	△11,857	現年度分 △11,857
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	35,202	7,678	42,880	1. 現年度分	7,678	現年度分 7,678
3. 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	46,557	△598	45,959	1. 現年度分	△598	現年度分 △598
4. 事業費補助金	1,000	650	1,650	1. 事業費補助金	650	介護保険システム改修費補助金 650
計	437,689	△4,127	433,562			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,365,114	△25,760	1,339,354	1. 現年度分	△25,760	現年度分 △25,760
2. 地域支援事業支援交付金	38,018	8,292	46,310	1. 現年度分	8,292	現年度分 8,292
計	1,403,132	△17,468	1,385,664			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	725,033	△13,371	711,662	1. 現年度分	△13,371	現年度分 △13,371
計	725,033	△13,371	711,662			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,601	3,840	21,441	1. 現年度分	3,840	現年度分 3,840
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	23,278	△299	22,979	1. 現年度分	△299	現年度分 △299
計	40,879	3,541	44,420			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	631,997	△10,215	621,782	1. 現年度分	△10,215	現年度分 △10,215
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,601	3,840	21,441	1. 現年度分	3,840	現年度分 3,840
3. 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	23,278	△299	22,979	1. 現年度分	△299	現年度分 △299
5. その他一般会計繰入金	52,574	△3,421	49,153	1. 事務費繰入金	△2,771	事務費繰入金 △2,771
				2. 一般管理費繰入金	△650	一般管理費繰入金 △650
計	734,596	△10,095	724,501			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	27,154	42,094	69,248	1. 繰越金	42,094	繰越金 42,094
計	27,154	42,094	69,248			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	7,737	0	7,737	650		△650				
計	10,077	0	10,077	650		△650				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	9,627	△2,771	6,856			△2,771		19. 負担金補助及び交付金	△2,771	負担金 中部ふるさと広域連合負担金	△2,771 △2,771
計	39,125	△2,771	36,354			△2,771					

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 介護サービス等諸費	4,523,341	△69,067	4,454,274	△31,929		△27,284	△9,854	19. 負担金補助及び交付金	△69,067	負担金 居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス計画給付費 居宅介護住宅改修費 居宅介護福祉用具購入費 施設介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費	△69,067 △14,698 △8,163 △1,814 △311 △23,618 △20,463
計	4,523,341	△69,067	4,454,274	△31,929		△27,284	△9,854				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス等諸費	218,835	4,964	223,799	1,728		1,964	1,272	19. 負担金補助及び交付金	4,964	負担金 介護予防サービス給付費 介護予防サービス計画給付費	4,964 13,363 △5,193
----------------	---------	-------	---------	-------	--	-------	-------	----------------	-------	-------------------------------------	---------------------------

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(介護予防サービス等諸費)							(負担金補助及び交付金)	介護予防住宅改修費 △1,559 介護予防福祉用具購入費 △2,344 地域密着型介護予防サービス給付費 697		
計	218,835	4,964	223,799	1,728		1,964	1,272			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	8,353	△2,144	6,209	△854		△847	△443	12. 役務費	△2,144	手数料	△2,144
計	8,353	△2,144	6,209	△854		△847	△443				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	146,706	△23,443	123,263	△9,392		△9,260	△4,791	19. 負担金補助及び交付金	△23,443	負担金 高額医療合算介護サービス費 高額介護サービス費	△23,443 13,822 △37,265
計	146,706	△23,443	123,263	△9,392		△9,260	△4,791				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	158,745	△5,720	153,025	△2,420		△2,259	△1,041	19. 負担金補助及び交付金	△5,720	負担金 特定入所者介護サービス費	△5,720 △5,720
計	158,745	△5,720	153,025	△2,420		△2,259	△1,041				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	141,050	30,713	171,763	11,518		12,132	7,063	12. 役務費	569	手数料	569
								13. 委託料	415	介護予防ケアマネジメント業務委託料	415

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
(介護予防・日常生活支援総合事業費)								19. 負担金補助及び交付金	29,729	負担金 介護予防・生活支援サービス事業費	29,729 29,729
計	141,050	30,713	171,763	11,518		12,132	7,063				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援事業・任意事業費	128,051	0	128,051	△897		△299	1,196				
計	128,051	0	128,051	△897		△299	1,196				

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	7,212	6,598	13,810				6,598	25. 積立金	6,598	財政調整基金積立金	6,598
計	7,212	6,598	13,810				6,598				

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

2. 償還金	26,454	43,805	70,259			1,711	42,094	23. 償還金利子及び割引料	43,805	還付金 還付金	43,805 43,805
計	27,154	43,805	70,959			1,711	42,094				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額		0				0			0	
補 正 額		当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
計		当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為										

議案第69号

平成30年度倉吉市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

平成30年度倉吉市の簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,158千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ209,277千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成30年12月3日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 繰入金		91,234	△1,905	89,329
	1. 他会計繰入金	91,234	△1,905	89,329
3. 諸収入		5,719	2,263	7,982
	1. 受託事業収入	5,718	△187	5,531
	2. 雑入	1	2,450	2,451
4. 市債		30,600	800	31,400
	1. 市債	30,600	800	31,400
歳入合計		208,119	1,158	209,277

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 維持管理費		86,777	360	87,137
	2. 施設管理費	79,041	360	79,401
2. 改良事業費		31,604	933	32,537
	1. 改良事業費	31,604	933	32,537
3. 公債費		88,738	△135	88,603
	1. 公債費	88,738	△135	88,603
歳出合計		208,119	1,158	209,277

第2表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成30年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道費 事業	千円 30,600	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 31,400	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 繰入金	91,234	△1,905	89,329
3. 諸収入	5,719	2,263	7,982
4. 市債	30,600	800	31,400
歳入合計	208,119	1,158	209,277

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1.維持管理費	86,777	360	87,137		△100	△2,018	2,478
2.改良事業費	31,604	933	32,537		900		33
3.公債費	88,738	△135	88,603			△74	△61
歳出合計	208,119	1,158	209,277		800	△2,092	2,450

2. 歳入

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	91,234	△1,905	89,329	1. 一般会計繰入金	△1,905	その他繰入金 △1,905
計	91,234	△1,905	89,329			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 受託事業収入	5,718	△187	5,531	1. 受託事業収入	△187	下水道徴収事務 △187
計	5,718	△187	5,531			

(款) 3. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	1	2,450	2,451	1. 雑入	2,450	雑入 2,450
計	1	2,450	2,451			

(款) 4. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	30,600	800	31,400	1. 事業債	800	簡易水道整備事業債 800
計	30,600	800	31,400			

3. 歳 出

(款) 1. 維持管理費

(項) 2. 施設管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 管 理 費	79,041	360	79,401		△100	△2,018	2,478	13. 委 託 料	△108	システム導入委託料	△108
								19. 負担金補助 及び交付金	1,323	負担金	1,323
										水道料金システム負担金	346
										事務処理負担金	977
								27. 公 課 費	△855	消費税及び地方消費税	△855
計	79,041	360	79,401		△100	△2,018	2,478				

(款) 2. 改良事業費

(項) 1. 改良事業費

1. 施設整備費	31,604	933	32,537		900		33	15. 工事請負費	1	整備工事	1
								19. 負担金補助 及び交付金	932	負担金	932
										設計監理負担金	932
計	31,604	933	32,537		900		33				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

2. 利 子	16,531	△135	16,396			△74	△61	23. 償還金利子 及び割引料	△135	利子	△135
										長期債利子	△135
計	88,738	△135	88,603			△74	△61				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額		0				0			0	
補 正 額		当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
計		当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為										

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末現在高			当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
				当該年度中起債見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1 公 営 企 業 債	千円 943,186	千円 -5,400	千円 937,786	千円 30,600	千円 800	千円 31,400	千円 901,579	千円 -4,600	千円 896,979
(1) 簡 易 水 道	943,186	-5,400	937,786	30,600	800	31,400	901,579	-4,600	896,979
合 計	943,186	-5,400	937,786	30,600	800	31,400	901,579	-4,600	896,979

議案第70号

平成30年度倉吉市下水道事業特別会計補正予算（第4号）

平成30年度倉吉市の下水道事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ41,936千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,633,852千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成30年12月3日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 使用料及び手数料		835,538	26,639	862,177
	1. 使用料	835,530	26,639	862,169
3. 国庫支出金		59,135	△7,400	51,735
	2. 国庫補助金	55,000	△7,400	47,600
4. 繰入金		1,158,151	△108,396	1,049,755
	1. 他会計繰入金	1,158,151	△108,396	1,049,755
5. 諸収入		10,702	54,921	65,623
	4. 雑収入	1	54,921	54,922
6. 市債		596,300	△7,700	588,600
	1. 市債	596,300	△7,700	588,600
歳入合計		2,675,788	△41,936	2,633,852

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道費		1,045,409	△38,001	1,007,408
	1. 下水道費	1,045,409	△38,001	1,007,408
2. 公債費		1,629,379	△3,935	1,625,444
	1. 公債費	1,629,379	△3,935	1,625,444
歳出合計		2,675,788	△41,936	2,633,852

第2表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成30年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費	千円 596,300	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 588,600	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 使用料及び手数料	835,538	26,639	862,177
3. 国庫支出金	59,135	△7,400	51,735
4. 繰入金	1,158,151	△108,396	1,049,755
5. 諸収入	10,702	54,921	65,623
6. 市債	596,300	△7,700	588,600
歳入合計	2,675,788	△41,936	2,633,852

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,045,409	△38,001	1,007,408	△7,400	△7,700	△22,901	
2. 公債費	1,629,379	△3,935	1,625,444			△3,935	
歳出合計	2,675,788	△41,936	2,633,852	△7,400	△7,700	△26,836	

2. 歳入

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業使用料	835,530	26,639	862,169	1. 公共下水道事業使用料	26,639	公共下水道使用料 公共下水道使用料(現年分)
計	835,530	26,639	862,169			26,639 26,639

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 事業費補助金	55,000	△7,400	47,600	1. 公共下水道事業費補助金	△7,400	社会資本整備総合交付金 水の安全・安心基盤整備交付金
計	55,000	△7,400	47,600			△7,400 △7,400

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,158,151	△108,396	1,049,755	1. 一般会計繰入金	△108,396	一般会計繰入金
計	1,158,151	△108,396	1,049,755			△108,396

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	1	54,921	54,922	1. 雑入	54,921	雑入
計	1	54,921	54,922			54,921

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	596,300	△7,700	588,600	1. 下水道事業債	△7,700	下水道事業債
計	596,300	△7,700	588,600			△7,700

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 管 理 費	747,602	△20,508	727,094			△20,508		2. 給 料	1,533	一般職給	1,533
								3. 職員手当等	291	扶養手当	138
										管理職手当	△139
										通勤手当	24
										期末手当	162
										勤勉手当	106
								4. 共 済 費	160	共済組合負担金	155
										災害補償基金負担金	5
19. 負担金補助 及び交付金	△2,011	負担金	△2,011								
		徴収負担金	△2,011								
23. 償還金利子 及び割引料	1,060	還付金	1,060								
		還付金	1,060								
27. 公 課 費	△21,541	消費税及び地方消費税	△21,541								
2. 建 設 費	297,807	△17,493	280,314	△7,400	△7,700	△2,393		2. 給 料	△518	一般職給	△518
								3. 職員手当等	△1,460	扶養手当	△798
										住居手当	△264
										通勤手当	120
										期末手当	△320
										勤勉手当	△198
4. 共 済 費	△715	共済組合負担金	△715								
13. 委 託 料	△11,000	測量設計監理等委託料	△11,000								
15. 工事請負費	△3,800	整備工事	△3,800								
計	1,045,409	△38,001	1,007,408	△7,400	△7,700	△22,901					

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 利子	290,441	△3,935	286,506			△3,935		23. 償還金利子及び割引料	△3,935	利子 △3,935 公共下水道事業長期債利子 △3,688 特定環境保全公共下水道事業長期債利子 △247
計	1,629,379	△3,935	1,625,444			△3,935				

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	10	38,211	19,194	57,405	11,926	69,331	
補 正 前	10	37,196	20,363	57,559	12,481	70,040	
比 較	0	1,015	-1,169	-154	-555	-709	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	876	804	555	20	1,620	473	8,762	6,084
	補正前	1,536	1,068	694	20	1,620	329	8,920	6,176
	比 較	-660	-264	-139	0	0	144	-158	-92

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,015	給与改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	1,015	・人事異動によるもの	
職員手当	-1,169	給与改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	-1,169	・人事異動によるもの	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額		0				0			0	
補 正 額		当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
計		当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為										

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末現在高			当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
				当該年度中起債見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1 公 営 企 業 債	千円 17,422,738	千円 -144,100	千円 17,278,638	千円 596,300	千円 79,700	千円 676,000	千円 16,680,100	千円 -64,400	千円 16,615,700
(1) 下 水 道	17,422,738	-144,100	17,278,638	596,300	79,700	676,000	16,680,100	-64,400	16,615,700
合 計	17,422,738	-144,100	17,278,638	596,300	79,700	676,000	16,680,100	-64,400	16,615,700

議案第71号

平成30年度倉吉市集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

平成30年度倉吉市集落排水事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ21,715千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ607,227千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

平成30年12月3日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		22	1,225	1,247
	1. 分担金	22	1,225	1,247
3. 県支出金		24,000	△12,364	11,636
	1. 県補助金	24,000	△12,364	11,636
4. 繰入金		349,784	△15,609	334,175
	1. 他会計繰入金	349,784	△15,609	334,175
5. 諸収入		722	10,733	11,455
	3. 雑収入	1	10,733	10,734
6. 市債		165,200	△5,700	159,500
	1. 市債	165,200	△5,700	159,500
歳入合計		628,942	△21,715	607,227

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 集落排水費		176,340	△20,925	155,415
	1. 集落排水費	176,340	△20,925	155,415
2. 公債費		452,602	△790	451,812
	1. 公債費	452,602	△790	451,812
歳出合計		628,942	△21,715	607,227

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 集 落 排 水 費	1 集 落 排 水 費	農 業 集 落 排 水 施 設 災 害 復 旧 事 業 (管 理)	千円 31,700

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成30年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

第4表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
集落排水費 事業費	千円 165,200	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 159,500	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	22	1,225	1,247
3. 県支出金	24,000	△12,364	11,636
4. 繰入金	349,784	△15,609	334,175
5. 諸収入	722	10,733	11,455
6. 市債	165,200	△5,700	159,500
歳入合計	628,942	△21,715	607,227

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 集落排水費	176,340	△20,925	155,415	△12,364	△5,500	△3,061	
2. 公債費	452,602	△790	451,812		△200	△590	
歳出合計	628,942	△21,715	607,227	△12,364	△5,700	△3,651	

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費分担金	22	1,225	1,247	1. 農業集落排水事業費分担金	1,225	農業集落排水事業費分担金 1,225
計	22	1,225	1,247			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 事業費補助金	24,000	△12,364	11,636	1. 農業集落排水事業費補助金	△12,364	農業集落排水事業費補助金 △24,000 農村生活環境施設復旧費補助金 11,636
計	24,000	△12,364	11,636			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	349,784	△15,609	334,175	1. 一般会計繰入金	△15,609	一般会計繰入金 △15,609
計	349,784	△15,609	334,175			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	1	10,733	10,734	1. 雑入	10,733	雑入 10,733
計	1	10,733	10,734			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	165,200	△5,700	159,500	1. 農業集落排水事業債	△5,700	農業集落排水事業債 △5,700
計	165,200	△5,700	159,500			

3. 歳 出

(款) 1. 集落排水費

(項) 1. 集落排水費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 管 理 費	125,450	29,965	155,415	11,636	19,500	△1,171		11. 需 用 費	4,920	消耗品費 820 修繕料 4,100
								13. 委 託 料	3,028	測量設計監理等委託料 3,028
								15. 工 事 請 負 費	27,380	災害復旧工事 27,380
								19. 負担金補助 及び交付金	△217	負担金 △217 徴収負担金 △217
								27. 公 課 費	△5,146	消費税及び地方消費税 △5,146
2. 建 設 費	50,890	△50,890	0	△24,000	△25,000	△1,890		11. 需 用 費	△1,000	消耗品費 △1,000
								13. 委 託 料	△5,890	測量設計監理等委託料 △4,000 調査委託料 △1,890
								15. 工 事 請 負 費	△44,000	改良工事 △44,000
計	176,340	△20,925	155,415	△12,364	△5,500	△3,061				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

2. 利 子	84,909	△790	84,119		△200	△590		23. 償還金利子 及び割引料	△790	利子 △790 農業集落排水事業長期債利子 △788 林業集落排水事業長期債利子 △2
計	452,602	△790	451,812		△200	△590				

繰越明許費に関する調書

(款) 1 集落排水費
 (項) 1 集落排水費
 (目) 1 管理費
 (事業名) 農業集落排水施設災害復旧事業 (管理)

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
	千円		千円	
11 需用費	4,920	11 需用費	4,320	台風による災害復旧に係るもので、国の査定を経てから施工する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
13 委託料	3,028			
15 工事請負費	27,380	15 工事請負費	27,380	
		事 業 概 要		
				①津原地区処理場 災害復旧工事 場内軽量盛土部分の舗装復旧、侵入防止柵再設置、敷地盛土法面の保護コンクリート復旧 ②津原、尾原、三江地区マンホールポンプ操作盤等の修繕
				事業完了予定時期
計	35,328	計	31,700	平成31年10月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	35,328	11,636	19,500	4,192	
年度内執行額	3,628		3,600	28	
繰越額	31,700	11,636	15,900	4,164	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額		0				0			0	
補 正 額		当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
計		当該事項ごとに平成31年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			30～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成31年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成30年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為										

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末現在高			当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
				当該年度中起債見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1 公 営 企 業 債	千円 5,141,597	千円 -2,100	千円 5,139,497	千円 165,200	千円 -5,700	千円 159,500	千円 4,939,104	千円 -7,800	千円 4,931,304
(1) 下 水 道	5,141,597	-2,100	5,139,497	165,200	-5,700	159,500	4,939,104	-7,800	4,931,304
合 計	5,141,597	-2,100	5,139,497	165,200	-5,700	159,500	4,939,104	-7,800	4,931,304